

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

平成29年2月2日

計画の名称	安心安全な八幡浜の港づくり（防災・安全）				重点配分対象の該当	
計画の期間	平成29年度 ～ 平成29年度（1年間）	交付対象	八幡浜市			
計画の目標						

八幡浜港における港湾施設の長寿命化計画策定を行うことにより、安心安全な港づくりを行う。

計画の成果目標（定量的指標）

長寿命化計画未策定の臨港道路（補助対象施設）について、計画策定を完了させる。

定量的指標の定義及び算定式

臨港道路（補助対象施設）の長寿命化計画策定施設数

定量的指標の現況値及び目標値

備考

当初現況値 中間目標値 最終目標値

(H29当初) - (H29末)

0 - 2

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	5.4百万円	A	5.4百万円	B	-	C	-	D	-	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	-
-------	--------------	--------	---	--------	---	---	---	---	---	---	--------------------------	---

交付対象事業

A 港湾事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	港湾種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
											H29	H30	H31	H32	H33				
A-1	港湾	一般	八幡浜市	直接	八幡浜市	地方	改良	港湾施設長寿命化計画策定事業	長寿命化計画策定	八幡浜港・内港地区、栗野浦地区（臨港道路2施設）						5.4	-	-	
小計（港湾事業）											5.4		-						

B 関連社会資本整備事業（該当なし）																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考		
										H29	H30	H31	H32	H33				

C 効果促進事業（該当なし）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考	
										H29	H30	H31	H32	H33			
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考	
									H29	H30	H31	H32	H33			
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考		

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

平成29年2月2日

計画の名称	安心安全な八幡浜の港づくり（防災・安全）		重点配分対象の該当
計画の期間	平成29年度 ～ 平成29年度（1年間）	交付対象	八幡浜市
計画の目標	八幡浜港における港湾施設の長寿命化計画策定を行うことにより、安心安全な港づくりを行う。		

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	H29	H30	H31	H32	H33
配分額 (a)	1.8				
計画別流用 増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	1.8				
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由					

※ 平成29年度は、決算額が確定でき次第記載。

社会資本整備総合交付金チェックシート

(防災・安全交付金)

計画の名称: 安心安全な八幡浜の港づくり(防災・安全)

事業主体名: 八幡浜市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
1) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
2) 地域の課題を踏まえて整備計画の目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
1) 整備計画の目標と定量的指標の整合性が確保されている。	○
2) 定量的指標が分かりやすいものとなっている。	○
3) 目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
4) 十分な事業効果が確認されている。	○
III. 計画の実現可能性	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○